



生活危機対処型の 市政運営へ

大城敏彦 議員

未だ示せない 下水道事業見直し方針

問 6月議会でも桑野市長は、「財政の厳しさの一番の原因が下水道事業だと認識している」との答弁があるが、来年度の県と3市3町による見直し協議に向けた筑後市の方針は、市長 3市3町の状況も勘案し意見も聞き県とも相談し、来年度の見直しをしていかなければならないと思



矢部川流域下水道
終末処理場(島田区)

っている。具体的に今ここの方針はなかなか言えないが、財政が第一でこれが方針と言えれば方針である。少し合間に呼吸おいてでも財政がひっ迫しないようにと上での大前提ではないかと今思っている。

これが市民が主役の 市政運営の実体か

問 これまでのアパート・マンション等、接続工事補助金は出さないとの方針が今回転換されようとした。その経緯(凍結になっていない)は、まさに市民協働のまちづくりと言われる割には、市民に負託されたこの議会を無視することは、

特別支援教育の 推進に向けた取組みは

矢加部茂晴議員

問 今年4月から特別支援教育が学校教育法に位置づけられ、すべての学校で障害のある幼児・児童・生徒の支援をさらに充実していくこととなった。これに伴い、こうした子の実態把握や支援方法の検討をするための校内委員会と特別支援教育コーディネーターの設置が義務づけられている。

問 今年4月から特別支援教育が学校教育法に位置づけられ、すべての学校で障害のある幼児・児童・生徒の支援をさらに充実していくこととなった。これに伴い、こうした子の実態把握や支援方法の検討をするための校内委員会と特別支援教育コーディネーターの設置が義務づけられている。

問 今年4月から特別支援教育が学校教育法に位置づけられ、すべての学校で障害のある幼児・児童・生徒の支援をさらに充実していくこととなった。これに伴い、こうした子の実態把握や支援方法の検討をするための校内委員会と特別支援教育コーディネーターの設置が義務づけられている。

問 特別支援教育の基本は、コーディネーターを中心として特別支援の必要な子どもに学校全体で取り組むこと。障害者支援に携わっている方より、学校によって温度差があるのではないかと指摘を受けている。



福岡県発達障害者支援センター「あおぞら」